

米沢市農業委員会新規就農申請者取扱基準

(目的)

第1条 この基準は、農業従事者の高齢化や後継者不足等により農業の担い手が年々減少傾向にあるため、新たに農業経営を志す新規就農者の認定基準を定め、農業の担い手の育成及び確保を図り、もって農地の保全と有効活用を促進することを目的とする。

(定義)

第2条 この基準において「新規就農者」とは、農地法その他の法律等に基づき、耕作を目的として新たに農地を取得しようとする者をいう。

(認定基準)

第3条 新規就農者は、次の各号に掲げる要件をすべて満たすとともに、農業委員会の認定を受けなければならない。

- (1) 新たに就農しようとする15歳以上の者で将来の農業経営者として発展の可能性のある者であること。ただし、50歳以上の者については、近代的な農業経営に活用できる知識及び技能を有する者であること。
- (2) 農業研修等を受けた者は、その事実を修了証書等で証明できること。ただし、農業委員等が面談等行い、営農意欲があり、十分な農業技術を習得していると認められる場合は、この限りでない。
- (3) 農業経営に必要な農機具、農業用施設等を有していること又は貸借等により用意することが可能と認められること。

(営農計画書等の提出)

第4条 新規就農者として認定を受けようとする者は、次に掲げる書類を農業委員会に提出しなければならない。

- (1) 「取得農地の利用計画書（営農計画書）」（別紙1）
- (2) 「自作に関する確約書」（別紙2）
- (3) 農業研修等を受けた者にあつては、その終了を証する書面
- (4) その他農業委員会が必要と認めたもの。

(審査手順)

第5条 会長は、前条の営農計画書等を受理したときは、遅滞なくこれを審査し、認定の可否について定例総会に諮るものとする。ただし、会長が認める場合は、第7条の許可をもって認定したものとみなす。

2 前項の審査をする場合、会長は、申請者を属地の農事相談地区に出席させ、営農意欲等を確認することができる。

(新規就農認定)

第6条 会長は、必要に応じ、新規就農者と認定した者に「新規就農者認定書」（別紙3）を交付することができる。

(耕作の権利取得)

第7条 新規就農者が、農地を耕作する権利を取得する場合は、農地法その他の法律等の許可を得るものとする。

(農業委員会の責務)

第8条 農業委員会は、新規就農者に対し、農地のあつせん、助言、指導等を行い、新規

就農者の営農に資するよう努めなければならない。

(営農状況の確認)

第9条 会長は、新規就農後3年間を経過するまでの間は、「耕作状況報告書」(別紙4)」を1年毎に提出させることができる。

(営農状況の助言・指導)

第10条 地区担当農業委員等は、新規就農者が農地法その他の法律等の許可を受けた農地について定期的に巡回し、農地の効率的な利用がなされていないと認められる場合は、新規就農者に対し適切な助言及び指導を行うものとする。

(新規就農認定の取消し)

第11条 新規就農の認定後に、申請内容に虚偽その他不正な手段が発覚したときは、新規就農の認定を取り消すものとする。

(その他)

第12条 新規就農者の事務の取扱いについて本基準に定めるもののほか必要な事項は、農業委員会で別に定める。

附 則

この基準は、平成25年10月10日から施行する。

平成27年11月10日 一部改正

平成30年 4月26日 一部改正

平成30年10月15日 一部改正

令和 4年 4月13日 一部改正

令和 5年 4月 1日 一部改正

令和 7年12月15日 一部改正